

# WHO news February 2025

2025年2月3日

## [WHO verifies Niger as the first country in the African Region to eliminate onchocerciasis](#)

The World Health Organization (WHO) congratulates Niger for having met the criteria for onchocerciasis elimination, making it the fifth country globally and the first country in Africa to be acknowledged by WHO for interrupting transmission of the parasite *Onchocerca volvulus*.

### ニジェール、アフリカ地域で初めてオンコセルカ症を撲滅

世界保健機関 (WHO) は、オンコセルカ症の根絶基準を満たしたニジェールを祝福します。これにより、同国は、寄生虫オンコセルカ・ボルブルスの感染を阻止したとして WHO に認定された世界で 5 番目、アフリカでは初の国となりました。

オンコセルカ症は、一般的に河川盲目症として知られている寄生虫による感染症で、失明の主な原因となる感染症としては、トラコーマに次いで世界で 2 番目に多く見られ、主に河川流域に生息する感染したブユに刺されることで人に感染し、主にサハラ以南のアフリカとイエメンの農村地域で発生しており、ラテンアメリカの一部にも小規模な感染地域があります。

1976 年から 1989 年にかけて、WHO 西アフリカオンコセルカ症制御プログラム (OCP) の傘下で、ニジェールは媒介生物対策として殺虫剤散布を実施し、オンコセルカ症の感染率を大幅に減少させました。また、2008 年から 2019 年にかけて、リンパ系フィラリア症 (LF) の感染が依然として見られる地域で、イベルメクチンとアルベンダゾールを用いた集団薬物治療 (MDA) が実施されました。イベルメクチンは両方の疾患に有効で、LF MDA の対象地域はオンコセルカ症の流行地域でもあったため、この介入はオンコセルカ・ボルブルス寄生虫の感染阻止にも貢献しました。

WHO のアフリカ地域では、21 カ国が少なくとも 1 つの顧みられない熱帯病を根絶しています。ニジェールでは、オンコセルカ症が 2 番目に根絶された顧みられない熱帯病です。同国では 2013 年に、メジナ虫症 (ギニア虫症) の感染が根絶されたことも認定されています。

---

2025年2月3日

## [Guinea eliminates human African trypanosomiasis as a public health problem](#)

The World Health Organization (WHO) congratulates Guinea for eliminating the gambiense form of human African trypanosomiasis as a public health problem. This form of human African trypanosomiasis, the only type transmitted in Guinea, is the first neglected tropical disease to be eliminated in the country.

### ギニア、ヒトアフリカトリパノソーマ症を撲滅

世界保健機関 (WHO) は、ギニアにおけるアフリカトリパノソーマ症 Human African trypanosomiasis (HAT) (アフリカ睡眠病) の公衆衛生上の問題としての根絶を祝福しています。

このアフリカ睡眠病の根絶は、同国における初めての顧みられない熱帯病の根絶となり、このニュー

スは、1月30日の「世界顧みられない熱帯病の日」を目前に控え、公衆衛生分野における重要な成果となりました。

2012年には、人々とツェツェバエとの接触を遮断することを目的とした媒介生物対策が導入され、当初はボツファ・イースト地域で実施されたこの戦略が、2016年までに全国に拡大され、毎年約15,000個の殺虫剤を染み込ませたミニスクリーン（ツェツェバエを誘引し殺虫する殺虫剤入り）が配備されました。

ギニアはしかし、エボラ出血熱とCOVID-19の発生時に、HAT撲滅活動において大きな課題に直面しました。

2013年から2015年にかけて、エボラ出血熱のエピデミックにより医療活動が中断されたため、HATの症例が再び増加し、2020年には、COVID-19のパンデミックによりさらなる混乱が生じましたが、このプログラムは、HATスクリーニングを戸別訪問で実施することで、対策活動を維持し、地域社会との協力が重要な役割を果たし、介入策が文化的に受け入れられ、広く支持されることを確かめてきました。診断技術の進歩、治療の提供、そしてWHOやその他のパートナーからの一貫した財政的・技術的支援が、このプログラムの成果を後押ししました。その結果、ギニアは、顧みられない熱帯病との闘いにおける大きな節目を達成しました。

---

2025年2月3日

## [WHO statement on potential global threat to people living with HIV](#)

The World Health Organization (WHO) expresses deep concern about the implications of the immediate funding pause for HIV programmes in low- and middle-income countries. These programmes provide access to life-saving HIV therapy to more than 30 million people worldwide. Globally, 39.9 million people were living with HIV at the end of 2023.

### **HIV 感染者に対する潜在的な世界的な脅威に関する WHO 声明**

世界保健機関 (WHO) は、低・中所得国における HIV プログラムへの即時資金提供停止が意味することについて、深い懸念を表明しています。世界全体では2023年末時点で、3,990万人が HIV とともに生きており、プログラムは、このうち3,000万人以上の人々に救命 HIV 療法へのアクセスを提供しています。

米国大統領エイズ救済緊急計画 (PEPFAR ; President's Emergency Plan for AIDS Relief) は、20年以上前に設立されて以来、HIV 対策における世界的な取り組みの旗印となってきました。しかし、PEPFAR への資金提供一時停止は、安全で効果的な抗レトロウイルス治療機会に依存している数百万人の命に直接的な影響を及ぼすこととなります。

PEPFAR は現在、世界50カ国以上で活動し、2000万人以上の HIV 感染者に HIV 治療を提供しており、その中には15歳未満の56万6000人の子供たちも含まれています。

HIV 対策プログラムへの資金援助が停止されれば、HIV 感染者は直ちに病気や死亡のリスクが高まり、地域や国における感染予防の取り組みが損なわれることになり、このような措置が長引けば、新たな感染者や死亡者の増加につながり、数十年にわたる進歩を台無しにするのみならず、世界を1980年代や1990年代に逆行させてしまう可能性もあります。また、革新的な診断法、手頃な価格の医薬品、HIV ケアの地域社会への提供モデルなど、公衆衛生プログラムの基盤となる科学的進歩への投資やパートナーシップの進展に大きな後退をもたらす可能性もあります。

私たちは、米国政府に対し、救命のための HIV 治療とケアの提供を確実にするために、さらなる例

外措置を可能にするよう求めます。

---

2025 年 2 月 3 日

## [Georgia certified malaria-free by WHO](#)

Following a nearly century-long effort, Georgia has been certified malaria-free by the World Health Organization (WHO). With today's announcement, Georgia joins the ranks of [45 countries and 1 territory](#) that have achieved this milestone.

### ジョージア、マラリア撲滅国に認定

ほぼ 1 世紀にわたる取り組みを経て、ジョージアは世界保健機関 (WHO) によりマラリアフリー (マラリアのない状態) であることが認定され、ジョージアは、このマイルストーンを達成した [45 カ国と 1 地域](#) の仲間入りを果たしました。

戦後、ジョージアはマラリア撲滅を目指し、新しい薬や殺虫剤散布、徹底した昆虫調査を活用した集中的なプログラムを開始して成功に導き、1953 年までに P. falciparum (熱帯熱マラリア原虫)、1960 年までに P. malariae (四日熱マラリア原虫)、1970 年までに P. vivax (三日熱マラリア原虫) の感染を阻止することができました。この結果、25 年間マラリアが根絶されていましたが、2002 年にマラリアが再発生し 474 件の症例が報告されました。

2005 年、ジョージアは WHO 欧州地域内の 9 カ国とともにタシケント宣言に署名し、マラリア根絶に向けた誓約を再確認し、その後強化された介入策により、マラリア感染率は大幅に低下し、2009 年には最後の土着感染例が記録され、2015 年までに、ジョージアを含む WHO 欧州地域内の全 53 カ国で、土着感染例ゼロが報告されました。

この地域でのマラリア感染の再拡大を防ぐため、タシケント宣言の署名国は 2017 年にアシュガバード声明を発表し、マラリアフリーの状態を維持するためにあらゆる努力を払うことを誓いました。トルコは、WHO 欧州地域で唯一、マラリアフリーの認定を受けていない国です。

---

2025 年 2 月 3 日

## [WHO comments on United States' announcement of intent to withdraw](#)

The World Health Organization regrets the announcement that the United States of America intends to withdraw from the Organization.

### WHO、米国の撤退表明に関するコメントを発表

世界保健機関 (WHO) は、アメリカ合衆国が WHO からの脱退を表明したことは、全世界にとって非常に遺憾な出来事と認識しています。

WHO は、病気の根本原因への取り組み、より強固な保健システムの構築、そして、他の機関では立ち入ることのできない危険な場所でしばしば発生する疾病のアウトブレイクを含む健康上の緊急事態の検知、予防、対応など、アメリカ人を含む世界の人々の健康と安全を守る上で重要な役割を担っています。

米国は 1948 年に WHO の創設メンバーとなり、それ以来、世界保健総会や執行理事会への積極的

な参加などを通じて、他の 193 の加盟国とともに、WHO の業務の策定と運営に参加してきました。70 年以上にわたり、WHO と米国は数えきれないほどの命を救い、米国国民と世界中の人々を健康上の脅威から守ってきました。その協力体制によって、天然痘を撲滅しポリオを根絶寸前まで追い込んでおり、米国は WHO の加盟国としてこれらに貢献し、その恩恵も受けてきました。

米国および他の加盟国の参加により、私たちの説明責任、費用対効果、そして各国への影響力を変革することを目的とした過去 7 年間の改革は、その歴史において最大のもので、この取り組みは現在も継続中です。

米国が撤退表明を再考し、世界中の何百万人もの人々の健康とウェルネスを向上させるために、米国と WHO のパートナーシップを維持するための建設的な対話を行うことを期待しています。

---

2025 年 2 月 3 日

## [WHO and partners enable access to candidate vaccine and treatments for outbreak of Sudan Ebola virus disease in Uganda](#)

WHO and partners have immediately boosted their support to the Ugandan government's response to an outbreak of Sudan virus disease outbreak (SVD, part of the Ebola family), including by facilitating access to a candidate vaccine and candidate treatments.

### **WHO とパートナーは、ウガンダのスーダン型エボラウイルス病の、ワクチンと治療へのアクセスを可能にする**

エボラウイルス病（スーダン型）は、ヒトや他の霊長類に感染する重篤な病気で、致死率が高い場合も多く、原因となるのは Orthoebolavirus sudanense（スーダンウイルス）です。スーダンウイルス病の致死率は、過去のアウトブレイクでは 41 % から 100 % と報告されています。

WHO とパートナーは、候補ワクチンと候補治療薬へのアクセスを促進するなど、スーダンウイルス感染症（SVD、エボラ出血熱の一種）の発生に対するウガンダ政府の対応への支援を直ちに強化しました。ワクチン候補と治療薬の最初の 2160 回分は、発生への備えの一環として事前配置されており、すでにウガンダのカンパラに到着しています。

現在進行中のワクチン試験プロセスには、試験手順に関する研究チームへのオリエンテーションや、ロジスティクスに関する準備などが含まれます。承認が下りるのを待つ間、研究チームは現地に派遣され、監視チームと協力して作業を行い、1 月 30 日現在、[確定患者 1 名と接触者 45 名が経過観察中](#)です。

ウガンダではこれまでに 5 回の SVD 流行が発生し、最後の流行は 2022 年 9 月に宣言され、2023 年 1 月に終息し、164 人の感染者と 77 人の死亡者が出ていました。その流行中、WHO の外部専門家委員会は SVD ウイルスに対する臨床試験の一環として、候補ワクチンを評価し、その評価の適性に関する勧告を行いました。この目的は、有効性が期待される候補ワクチンの評価を行い、有効性が認められれば、現在進行中のアウトブレイクの終息に貢献し、将来のリスクにさらされる人々を保護することにあります。現在、スーダンウイルスに対する承認された治療法やワクチンはありませんが、早期に支持療法を開始することで、スーダンウイルス疾患による死亡を大幅に減らすことができることが示されています。

---

2025年2月3日

## [Polio transition strategic framework: Monitoring and evaluation](#)

The polio transition monitoring and evaluation (M&E) framework has been designed to monitor progress towards achieving the strategic and operational outcomes of the post-2023 polio transition strategic framework, as outlined in the Global vision to use polio investments to build strong, resilient and equitable health systems, and Regional Strategic Plans for the WHO African, Eastern Mediterranean and South-East Asia Regions. It aims to support an efficient and effective polio transition process through both process and outcome-based monitoring.

### **ポリオ対策移行戦略グローバルビジョン**

ポリオ対策への投資を活用して強固で回復力があり公平な保健システムを構築するという世界ビジョンは、ポリオ対策移行戦略フレームワークの包括的な枠組みであり、ポリオ対策移行に関する戦略的行動計画（2018～2023年）を更新したものです。

このビジョンは、関係者のフィードバックに基づいて、過去数十年にわたってポリオを根絶するために構築されたツール、知識、インフラストラクチャであるポリオ対策への投資を継続するための戦略的方向性を設定し、この遺産を活用して世界をポリオのない状態に保ち、強固で回復力があり公平な保健システムを構築します。

グローバルビジョンは、人々を中心に据え、ポリオのない未来に備えつつ、地域社会に奉仕するすべての関係者（各国政府、WHO およびそのパートナー、資金援助機関、その他の開発パートナー、市民社会）の共同責任を強調しています。

---

2025年2月17日

## [Groundbreaking Ebola vaccination trial launches today in Uganda](#)

In a global first, Uganda's Ministry of Health, the World Health Organization (WHO) and other partners today launched a first-ever clinical efficacy trial for a vaccine from Ebola from the Sudan species of the virus, and at an unprecedented speed for a randomized vaccine trial, in an emergency.

### **エボラワクチン、ウガンダで臨床試験を開始**

ウガンダ保健省、世界保健機関（WHO）等は、スーダン型エボラ出血熱のワクチンについて、世界で初めて、無作為化ワクチン試験としては前例のないスピードでの緊急臨床効果試験を実施し、スーダン型エボラウイルス病に対するワクチンの臨床効果を評価します。

ワクチンの提供元である国際エイズワクチン推進構想（IAVI：International AIDS Vaccine Initiative）は、この臨床試験は安全性と免疫原性に関する試験で、アウトブレイク発生中のワクチン臨床試験としても初の試みであるとしています。

有望ないくつかのワクチンが臨床開発段階に進んでいますが、現時点では、スーダン型ウイルスによるエボラ出血熱の将来のアウトブレイクに効果的に対処できる認可済みのワクチンは存在しません。現在存在する類似疾患用のワクチンは、ザイールエボラウイルスと呼ばれていた疾患のみを対象としており、認可済みの治療法についてはエボラウイルスを対象とするものしかありません。

---



2025 年 2 月 17 日

## [Dire health and humanitarian crisis in eastern Democratic Republic of the Congo prompts escalation of efforts by WHO, partners](#)

The recent surge in violence in the eastern Democratic Republic of the Congo has led to significant loss of life, trauma, displacement, and the destruction of critical health infrastructure, exacerbating an already dire situation for millions of people.

### **コンゴ民主共和国東部の深刻な健康・人道危機**

コンゴ民主共和国東部で最近発生した暴動により、多数の死者、心的外傷、避難、重要な医療インフラの破壊がもたらされ、数百万人の人々の悲惨な状況がさらに悪化しています。

状況は依然として緊迫しており、不安定な状態が続いており、健康ニーズは非常に大きなものとなっています。

病院や死体安置所はパンク寸前です。1月26日以降、北キブ州ゴマ市とその周辺の31の保健医療施設から、負傷者3082人、死者843人の報告がありました。北キブ州の保健医療施設の70以上(6%)が被害を受け、一部は完全に破壊され、その他の施設も業務再開に苦慮しています。救急車も一部が損傷しました。北キブ州にあるWHO支援の診療所は一時的に武装集団に占拠され、医療従事者は時には命の危険にさらされる場所もあって避難せざるを得ず、一方で、限られた資源と需要の過多の中、昼夜を問わず何日も働き続けています。

WHOは現地において救命医療用品の提供、医療従事者の支援、緊急対応の調整など、健康ニーズへの対応を続けており、人道的なアクセス、医療従事者と施設の保護、医療施設に対する攻撃の停止を呼びかけています。

保健医療施設、物資、医療従事者、患者は保護されるべきです。最終的には、平和を求め、この地域の住民が長年耐え続けてきた想像を絶する苦しみを終わらせることを求めます。

---

2025 年 2 月 17 日

## [Evaluation of WHO 13th General Programme of Work](#)

In April 2023, as WHO celebrated its 75th anniversary and embarked on the preparations for the 14th General Programme of Work (GPW14), it became imperative to engage in a thoughtful reflection on the achievements and insights gained from past endeavours.

### **WHO 第 13 次 総合事業計画 (GPW13) の評価**

第 14 次 総合事業計画 (GPW14) の策定に際し、過去の取り組みから得られた成果と洞察について熟考することが不可欠となりました。

次の GPW14 の策定プロセスにおいてその有効性を評価する重要なツールとして、第 13 次 総合事業計画 (GPW13) の評価が極めて重要であり、リアルタイムで GPW14 の策定に貴重なインプットを提供します。

この GPW13 評価の主な目的は、そのアウトカム、成果、そしてその過程で直面した課題について、包括的かつ公平な分析を提供することで、GPW13 の長所と短所に関する貴重な洞察を得て、今後の健康イニシアティブである GPW14 とその先の策定と実施における情報に基づく意思決定の基盤を提供

することであり、過去の経験から学び、グローバルヘルスの課題に効果的に対処するための組織戦略を改善するための基礎情報となります。

---

2025年2月17日

## [Global research agenda for antimicrobial resistance in human health](#)

The World Health Organization's global research agenda for antimicrobial resistance in human health is the first of its kind, developed to promote the generation of evidence with the greatest potential to mitigate AMR in the human health sector by 2030.

### 薬剤耐性に関するグローバル研究アジェンダ

世界保健機関 (WHO) が策定した「ヒトの健康における薬剤耐性に関するグローバル研究アジェンダ」は、2030年までにヒトの健康分野における薬剤耐性を緩和する可能性が最も高いエビデンスの創出を促進するために策定された、同種のものとしては初の研究アジェンダです。

このアジェンダでは、文献レビューと専門家の意見に基づく厳格な優先順位付けの作業を通じて特定された、細菌および真菌感染症に関する33の研究優先事項と、多剤耐性結核に特化した7つの優先事項が概説され、政策立案者、研究者、資金提供者、その他の利害関係者を導くことを目的とし、特定された優先事項に沿った研究と投資を促進することを目指しています。そして、とりわけリソースが限られた環境において、最終的に薬剤耐性 (AMR) 対策の政策と介入に役立つよう、研究の優先事項を実行可能な研究に変換する必要性を提唱しています。

(備考)

薬剤耐性 (AMR) は、人間の健康に深刻な脅威をもたらしており、細菌による AMR に関連する死亡者数は2021年には471万人に達すると推定されています。世界全体では、2023年にはリファンピシンおよび多剤耐性結核 (TB) の新規患者数が40万人に達すると推定されています。侵襲性真菌感染症は世界的に増加しており、その管理は診断の難しさや抗真菌薬耐性により困難を極めています。低・中所得国は AMR の影響を不均衡に受けており、耐性菌による感染症による死亡率は、高資源環境よりも高い状況です。健康への影響に加え、AMR はグローバルエコノミーにも多大なコストを伴います。何の対策も講じなければ、2050年までに100兆米ドルに達する可能性もあります。耐性菌感染症の治療には、2035年までに年間4120億米ドルに達する可能性があり、生産性の損失は年間4430億米ドルに上ります。

---

2025年2月17日

## [WHO, St. Jude launch groundbreaking international delivery of childhood cancer medicines](#)

The World Health Organization (WHO) and St. Jude Children's Research Hospital have commenced distribution of critically-needed childhood cancer medicines in 2 of 6 pilot countries, through the [Global Platform for Access to Childhood Cancer Medicines](#).

### WHO とセントジュード病院 ; 小児がん治療薬の国際配送を開始

世界保健機関（WHO）とセントジュード小児研究病院は、「小児がん治療薬へのアクセスに関するグローバルプラットフォーム」を通じて、パイロット国 6 か国のうち 2 か国で、緊急に必要とされている小児がん治療薬の画期的な配布を開始しました。

現在、これらの医薬品はモンゴルとウズベキスタンに出荷されており、次回の出荷はエクアドル、ヨルダン、ネパール、ザンビアが予定されていて、これらの国々にある少なくとも 30 の病院で、今年中に約 5,000 人の小児がん患者に治療が届く見込みです。

毎年、世界中で推定 40 万人の子供たちががんと診断されています。こうした子供たちの大半は、医療資源に乏しい環境で暮らしており、継続的に抗がん剤を入手したり、購入したりすることができず、こうした環境で暮らす子供たちの 70 % が、適切な治療を受けられないことや治療の中断、あるいは低品質の医薬品などの要因により、がんで命を落としていると推定されています。

このイニシアティブは、今後 5 年から 7 年で 50 カ国に拡大することを目標に、最大規模になる見込みです。最終的には、低中所得国でがんと診断された約 12 万人の子供たちに治療薬を提供し、死亡率を大幅に削減することを目指しています。

---

2025 年 2 月 17 日

## [WHO global framework to define and guide studies into the origins of emerging and re-emerging pathogens with epidemic and pandemic potential](#)

The WHO global framework to define and guide studies into the origins of emerging and re-emerging pathogens with epidemic and pandemic potential, developed by the Scientific Advisory Group for the Origins of Novel Pathogens (SAGO) has been designed as a resource for Member States. It provides, for the first time, comprehensive guidance on the studies that are needed to investigate the origins of emerging and reemerging pathogens.

### **新興および再興感染症の病原体の起源に関する研究を定義し導く、グローバル枠組み**

COVID-19 パンデミックは、高脅威病原体が世界規模で公衆衛生や社会経済に甚大な影響を及ぼし、社会全体を混乱させる可能性があることを示し、また、新型病原体を迅速に特定し、その病原体がどのようにして発生するのかを判断することの重要性を再認識させ、世界にとって非常に大きな教訓となりました。

病原体がどのようにしてヒト集団に侵入したのかを理解し、リスクを判断し、再侵入のリスクを判断し、将来のエピデミックやパンデミックを防ぐことが不可欠で、さまざまな要因により病原体の出現や再出現の割合が増加している現状において、アウトブレイクを食い止めるという任務は、感染が拡大する前に阻止するという点において、これまで以上に重要性を増しています。

感染症アウトブレイクを調査するためのツールは数多く存在しますが、病原体の出現や再出現の起源を調査するための統一された体系的なアプローチは存在しません。

この新しいグローバルな枠組みは、ワンヘルス・アプローチを用いた「ハウツー」ガイドの最初のバージョンであり、目的を達成するための推奨される調査・研究のセットを提供することで、そのギャップを埋めることを目的とし、必要に応じて更新される予定です。

---



2025年2月17日

## [Roadmap for research on maternal and perinatal health in the context of epidemic threats](#)

This Roadmap represents a significant milestone in the global pursuit of enhanced maternal and perinatal health during epidemics and pandemics. It describes collaborative means to address the most pressing challenges that hinder the generation of high-quality evidence on the direct and indirect effects of epidemics on maternal and perinatal health.

### **エビデミックの脅威を背景とした、周産期母子保健に関する研究ロードマップ**

21世紀は、最初のわずか20年間で、大規模な感染症の流行が相次ぎ、世界はこれらの健康危機が、社会、経済に及ぼす影響に深く悩まされてきました。

COVID-19や2009年のインフルエンザパンデミックでも見られたように、妊娠中の女性は、重症化しやすい傾向があり、母親のジカウイルス感染と先天性奇形の関連性に見られるように、リスクの高まりはその子供たちにも及びます。加えて、エビデミック発生時には、これらの人々が、質の高い産科医療や小児医療サービスへのアクセスが制限されることがよくあります。

流行しやすい疾患が妊産婦および周産期のアウトカムに及ぼす影響の規模については、かなりの知識のギャップが存在し、不十分なデータは情報に基づいた臨床および政策決定を妨げ、ひいては健康上の緊急事態における予防および治療戦略へのアクセスを妨げることとなります。

今回発表されたこのロードマップは、エビデミックやパンデミック発生時の妊産婦と周産期の健康増進を世界的に追求する上で、重要なマイルストーンであり、妊産婦と周産期の健康に対するエビデミックの直接的・間接的影響に関する質の高いエビデンスの生成を妨げる最も差し迫った課題に対処するための協調的な手段について説明しています。

包括的な研究対応は、エビデミックが女性および子どもの健康、ヘルスケアへのアクセス、関連する社会的および経済的負担にどのような影響を及ぼすかをよりよく理解するのに役立つでしょう。

---

2025年2月17日

## [World Health Day 2025: Healthy beginnings, hopeful futures](#)

World Health Day, celebrated on 7 April 2025, will kick off a year-long campaign on maternal and newborn health. The campaign, titled *Healthy beginnings, hopeful futures*, will urge governments and the health community to ramp up efforts to end preventable maternal and newborn deaths, and to prioritize women's longer-term health and well-being.

### **世界健康デー 2025 : Healthy beginnings, hopeful futures**

母親と赤ちゃんの健康は、健康な家族と地域社会の基盤であり、私たちすべてに明るい未来を約束するものです。

2025年4月7日に祝われる世界健康デーは、妊産婦と新生児の健康に関する1年間のキャンペーンの幕開けとなります。「Healthy beginnings, hopeful futures」と題されたこのキャンペーンでは、予防可能な妊産婦と新生児の死亡をなくすための取り組みを強化し、女性の長期的な健康とウェルビー

イングを優先させるよう、各国政府と保健関係者に呼びかけます。

この仕事は極めて重要です。悲しいことに、毎年およそ 30 万人の女性が妊娠や出産が原因で命を落としており、200 万人以上の新生児が生後 1 か月以内に死亡し、さらに何百万人も新生児が死産となっています。これは、およそ 7 秒に 1 人の割合で予防可能な死亡が発生していることを意味します。

#HopefulFutures と #HealthForAll を使って、キャンペーンに関する情報を [共有してください](#)。

(備考)

[WHO の妊産婦の健康に関する取組みは、Maternal health のサイトをご覧ください。](#)

[WHO の新生児の健康に関する取組みは、Newborn health のサイトをご覧ください。](#)

## (世界健康デーについて)

2025 年から、日本 WHO 協会では、市民が主体的に健康に取り組む姿勢を強調するため、「World Health Day」を「世界健康デー」と翻訳することにしました。

実は、60 年前の日本 WHO 協会の設立以来、「世界保健デー」という名称を使ってきました。

しかし、医療者のための記念日というニュアンスが強く、一般市民の方の関心を引き起こすことが難しくなったのも事実です。

いま、世界の多くの国では、健康の日として、市民が健康についての知識を得るだけでなく、意識を高め、行動を起こす機会を提供するイベントが行われています。

子どもから高齢者の方まで、4 月 7 日といえば「世界健康デー」と理解していただけるよう、これからも一層の広報・啓発に努めていきたいと考えています。

なお、日本 WHO 協会では、以前のイベントで使用された「世界保健デー」という表示はそのまま残すことにいたしました。

「世界保健デー」として活動してきた 60 年の歴史を大切に残しておきたいからです。

以上のような理由で、「World Health Day (英語)」は同じですが、時期により 2 つの翻訳の表現が共存することになります。

ご理解いただけると幸いです。

---

2025 年 2 月 25 日

## [Encephalitis: global threats, trends and public health implications: a technical brief](#)

Encephalitis is a serious, life-threatening neurological condition characterized by inflammation of the brain. Prioritizing encephalitis within global and national health agendas and promoting collaboration among stakeholders can significantly reduce the potential global threat and disease burden of encephalitis. This technical brief covers the diagnosis, treatment and care of encephalitis including care pathways, social protection and welfare, rehabilitation, and an interdisciplinary workforce.

### 脳炎：世界的な脅威、傾向、公衆衛生への影響：技術概要

脳炎は、脳の炎症を特徴とする重篤で生命を脅かす神経疾患です。世界および国内の健康課題の中で脳炎を重視し、関係者間の協力を促進することで、脳炎の潜在的な世界的脅威と疾病負担を大幅に軽減することができます。

この技術概要は、政策立案者、公衆衛生専門家、ヘルスプログラムのマネージャーやプランナー、

ヘルスケア提供者、および脳炎患者へのケアの設計や改善に携わる研究者を対象とし、ケアパスウェイ（予防から回復）、社会的保護と福祉、リハビリテーション、学際的な人材など、脳炎の診断、治療、ケアを取り上げています。また、サーベイランスと予防、研究、提唱、意識向上について取り上げられています。

---

2025年2月25日

## [World Hearing Day 2025](#)

This year's theme builds upon the 2024 focus on changing mindsets towards ear and hearing care. We invite individuals of all ages to empower themselves to ensure healthy ears and hearing for themselves and others, with the theme, "Changing mindsets: empower yourself to make ear and hearing care a reality for all!".

### 世界耳の日 2025 (3月3日)

2025年世界耳の日のテーマは「Changing mindsets: empower yourself to make ear and hearing care a reality for all!（仮訳；考え方を変える：耳と聴覚のケアをすべての人にとって現実のものとするために力を付けましょう）」で、WHO-ITU（世界保健機関と国際電気通信連合）による、ビデオゲームやスポーツにおける安全なリスニングに関するグローバルスタンダードや、スマートリスニングに関する教育プログラムへの組み込み用学校向けモジュールの開始を記念する日となります。

難聴を抱えて生きる人々にとって、早期に特定し、適切なタイミングでリハビリテーションを受けることは、最大限の可能性を実現するために不可欠です

2030年までに、5億人以上の人々がリハビリテーションを必要とする重度の難聴になることが予想されています。将来、私たちがどのように聴こえるかは、今日、私たちが耳をどのようにケアするかにかかっており、安全なリスニングと適切な聴覚のケアの実践により、多くの難聴を回避することができます。

10億人以上の若者が、音楽鑑賞やビデオゲームなどの娯楽で大きな音に長時間さらされることにより、永久的な難聴になるリスクに直面しています。

生涯を通じて良好な聴覚の健康を確保するために、今日からできることがあります。このキャンペーンは、耳と聴覚の健康の重要性を認識してもらうことで、大きな音から聴覚を守り、難聴を予防し、定期的に聴覚をチェックし、必要に応じて補聴器を使用し、難聴を抱える人々を支援する行動へと人々を促すことを目的としています。

---

2025年2月25日

## [A framework for tracking global progress on preparedness for respiratory pandemics](#)

A global monitoring framework has been developed to support WHO's [Preparedness and Resilience for Emerging Threats \(PRET\) initiative](#), focusing on respiratory pathogen pandemic preparedness.

### 呼吸器系パンデミックへの備えの、進捗状況を追跡するための枠組み

呼吸器病原体のパンデミックへの備えに焦点を当て、WHOの [Preparedness and Resilience for Emerging Threats \(PRET\)イニシアティブ](#) を支援するグローバルなモニタリング枠組みが開発されま

した。

この枠組みにより、WHO、各国、パートナーは、緊急時の調整、共同監視、地域社会の保護、臨床ケア、対策へのアクセスといった分野における呼吸器パンデミックへの備えの機能的能力を評価することができ、COVID-19 パンデミックから得られた洞察を活用し、呼吸器病原体による脅威に対する世界的な回復力を強化するために、世界的な進捗状況を追跡し、改善が必要な分野を特定するための体系的なアプローチを提供します。また、毎年進捗状況を報告する報告書が添付され、将来の呼吸器パンデミックに備えるために必要な機能的能力の世界的な状況が示されます。

---

2025年2月25日

## [Technical Science for Health Network: Techne: activity report 2020-2024](#)

The Technical Science for Health Network (WHO-Techne) is a global community of accredited architectural and engineering universities, institutions and associations established by WHO to strengthen emergency preparedness and response operations. To this end, WHO-Techne develops and designs innovative health facility solutions and provides Member States and health partners rapid and customized technical support to realise agreed objectives.

### **健康のための技術科学ネットワーク活動報告書**

技術科学健康ネットワーク (WHO-Techne) は、緊急事態への備えと対応を強化するために WHO が設立した、建築・工学系の認定大学、機関、団体によるグローバルコミュニティで、革新的な保健医療施設ソリューションの開発と設計を行い、合意された目標の実現に向けて加盟国や保健医療パートナーに迅速かつカスタマイズされた技術支援を提供しています。

各国における新型重症急性呼吸器感染症 (SARI) 治療センターの新規建設や既存施設の再設計を支援し、Covid-19 への対応を改善するとともに、医療従事者、患者、地域社会により安全な環境を提供することを目的としています。

設立以来、WHO-Techne は、WHO の保健医療緊急事態への備えと対応活動において重要なロジスティクスツールへと成長しました。

本報告書では、WHO-Techne の概要、メンバーの活動内容、今後の発展に向けた展望について説明しています。また、WHO-Techne による各国への技術的・運営的支援の事例、技術的専門知識の提供を通じた規範的ガイダンス策定への貢献、能力開発、研究・イノベーション活動についても紹介しています。

---

2025年2月25日

## [Mass polio vaccination campaign to continue in the Gaza Strip](#)

The emergency polio outbreak response in the Gaza Strip is continuing, with a mass vaccination campaign scheduled from 22 to 26 February 2025. The novel oral polio vaccine type 2 (nOPV2) will be administered to over 591 000 children under 10 years of age to protect them from polio. This campaign follows the recent detection of poliovirus in wastewater samples in Gaza, signaling ongoing circulation in the environment, putting children at risk.

### **ガザ地区で大規模なポリオ予防接種キャンペーンが継続**

ガザ地区における緊急のポリオアウトブレイク対応は継続中で、2025年2月22日から26日にか

けて大規模な予防接種キャンペーンが予定され、10歳未満の59万1000人以上の子供たちに新型経口ポリオワクチン2型（nOPV2）を投与し、ポリオから子供たちを守ります。

ガザ地区では、2024年9月と10月に2回の予防接種が実施され、対象者の95%以上に達しましたが、2024年12月と2025年1月にディール・アル・バラとハン・ユニスで採取された新たな廃水サンプルから、ポリオウイルスの感染が確認され、環境中でのウイルスの継続的な循環を示しており、子供たちが危険にさらされています。

今後予定されている予防接種キャンペーンは、パレスチナ保健省が主導し、世界保健機関（WHO）、国連児童基金（UNICEF）、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）およびその他のパートナーの支援を受けて実施され以前に接種できなかった子供たちも含め、10歳未満のすべての子供たちに接種し、免疫ギャップを埋めてアウトブレイクを終息させることを目指しています。

経口ポリオワクチンを使用することで、ウイルスの拡散を防ぎ、今回のアウトブレイクを終息させることができます。4月には、追加のポリオ予防接種が実施される予定です。

注）本サマリーは、WHO 発信情報のインデックスとして役立てて頂くよう 標題及び冒頭部分を仮訳しているものですので、詳細内容については、WHO ニュースリリース、声明及びメディア向けノートの原文をこちらからご確認下さい。

<https://www.who.int/news-room/releases>

<https://www.who.int/news-room/statements>

<https://www.who.int/news-room/notes>